

FBとLINEの 組み合わせ効果的

外国人へのSNS情報発信 市民団体調査

フェイスブック（FB）と無料通信アプリ「LINE（ライン）」の組み合わせが外国人への情報発信では最も効果的。災害時の外国人支援を考える市民団体「多文化防災ネットワーク愛知・名古屋」（TABOネット）が、外国人千人を対象にSNS利用状況の調査をして、こんな報告書をまとめた。情報伝達手段として有効性が指摘される中、母国語別にどのSNSが多く利用されているのか調べるのは珍しい。八日の報告会で発表する。

（武藤周吉）



調査は昨年六月〜今年四月に県内在住、在勤の外国人を対象に対面で実施。質問は「最もよく利用するSNSを一つ」などで、ポルトガル語や中国語など県内の上位七言語を各百人、その他の言語で残りの三百人を目標に聞き取った。

結果、最も利用者が多かったSNSは「Facebook」。中国で人気の「WeChat（ウィチャット）」、ライン、海外で普及している「WhatsApp（ワッツアップ）」などが続いた。ツイッターはほとんど使われていなかった。

調査は昨年六月〜今年四月に県内在住、在勤の外国人を対象に対面で実施。質問は「最もよく利用するSNSを一つ」などで、ポルトガル語や中国語など県内の上位七言語を各百人、その他の言語で残りの三百人を目標に聞き取った。

結果、最も利用者が多かったSNSは「Facebook」。中国で人気の「WeChat（ウィチャット）」、ライン、海外で普及している「WhatsApp（ワッツアップ）」などが続いた。ツイッターはほとんど使われていなかった。

体が会員に名を連ねている。

現在、外国人の多い自治体は多言語で災害時緊急情報メールを配信するなどの工夫をしているが、登録手続きが必要だったり、サービ

スが知られていなかったりと、情報が届かないケースが課題になっている。TABOネットによると、外国人の多くが利用するSNSに注目する自治体が増えているが外国人の詳しい利用実態は不明なままで活用法が定まっていなかった。

調査責任者を務めたTABOネットの土井佳彦さん（左）は「FBとラインの組み合わせの発信が効果的だが、現在同時に取り組んでいる自治体はない。また、どこの国の出身者が地域に

多いか考えながら、ほかのSNSと組み合わせさせて情報発信するのが大事」と提言する。

外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法改正案が臨時国会で審議されており、土井さんは「何よりも命の問題が最優先。なんとなく発信しても情報は届かない。いま一度、情報発信のあり方を見直してほしい」と話している。

八日の報告会は名古屋国際センターで午後六時半から開始。事前申し込みは不要で定員八十人。報告書を配布する予定で、資料代として参加費は千円。

調査責任者を務めたTABOネットの土井佳彦さん（左）は「FBとラインの組み合わせの発信が効果的だが、現在同時に取り組んでいる自治体はない。また、どこの国の出身者が地域に

多いか考えながら、ほかのSNSと組み合わせさせて情報発信するのが大事」と提言する。

外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法改正案が臨時国会で審議されており、土井さんは「何よりも命の問題が最優先。なんとなく発信しても情報は届かない。いま一度、情報発信のあり方を見直してほしい」と話している。

八日の報告会は名古屋国際センターで午後六時半から開始。事前申し込みは不要で定員八十人。報告書を配布する予定で、資料代として参加費は千円。

調査責任者を務めたTABOネットの土井佳彦さん（左）は「FBとラインの組み合わせの発信が効果的だが、現在同時に取り組んでいる自治体はない。また、どこの国の出身者が地域に

平成 30 (2018)年
12月 8日付
中日新聞 朝刊
愛知県内版に掲載